

今日のトピック 2019年の日本株式市場の見通し バリュエーションの割安さを背景に徐々に堅調な展開へ

ポイント1 不安定な滑り出しとなった日本株 米中貿易摩擦などが背景

- 日経平均株価は、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速懸念などを受けて、昨年10月2日の高値24,270.62円から、一時5,000円を超える大幅下落となりました。今年に入っても不安定な動きが続いています。

ポイント2 企業収益は高水準 バリュエーションは割安

- 米中貿易摩擦の影響などによる中国の景気減速懸念やトランプ大統領の政策運営への不安は今後も折にふれて意識されるとみられますが、今回の下落でかなり織り込まれ、割安感が強まったと考えられます。
- その理由として、日本企業の業績予想は下方修正されましたが、高い水準にあり、来年度の業績は増益が見込まれています。また、バリュエーション（株価評価）も割安になっています。
- 特に注目されるのは、日経平均株価の前期基準の株価純資産倍率（PBR）です。PBRの1倍割れは株価が純資産の価値を下回ることを意味します。これはかなり極端なことで、過去にも2008年のリーマンショックと2011年の東日本大震災など特別な場合に限られています。現在は1.07倍でかなり悲観的な見方が織り込まれていると言えそうです。

今後の展開 徐々に堅調な展開へ

- 米中貿易摩擦の激化懸念や中国の景気減速懸念は残りますが、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、必要があれば金融政策を変更すると発言したように、各国当局が状況に応じて金融面や財政面で景気対策を打ち出すことが期待されます。また現状では景気後退リスクは小さいと考えられるため、今後は過度な懸念が後退し、株式市場は徐々に堅調な展開となるとみられます。

ここも
チェック!

2019年 1月 7日 吉川レポート（2019年1月）株価下落の背景と安定化の条件
2018年12月26日 日本株式市場が年初来安値を更新

【企業業績見通し】

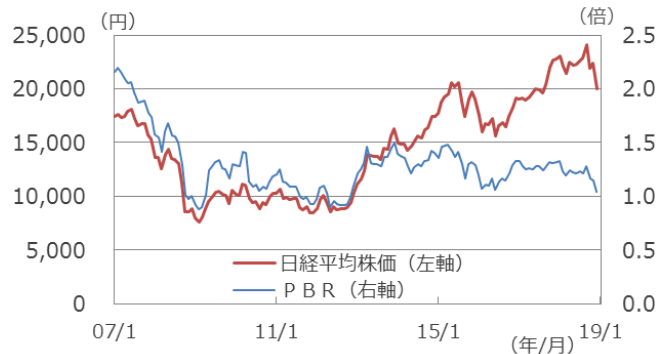
	決算期(年度)	売上高	営業利益	経常利益	税引き利益
総合計 (除く金融) 【227銘柄】	2016(実)	▲3.8%	4.9%	6.6%	17.3%
	2017(実)	9.3%	15.8%	17.8%	35.0%
	2018(予)	6.0%	9.6%	10.6%	2.1%
	2019(予)	2.6%	5.7%	8.1%	4.3%
製造業 【132銘柄】	2016(実)	▲4.2%	1.9%	2.6%	2.5%
	2017(実)	9.8%	17.1%	21.3%	51.0%
	2018(予)	4.6%	9.1%	8.1%	1.6%
	2019(予)	2.7%	8.4%	8.0%	1.0%
非製造業 【95銘柄】	2016(実)	▲3.1%	9.7%	12.8%	44.1%
	2017(実)	8.7%	13.7%	12.7%	14.5%
	2018(予)	8.1%	10.4%	14.5%	2.9%
	2019(予)	2.4%	1.7%	8.2%	9.8%

(注1) データは2016年度～2019年度。2018年度以降は三井住友アセットマネジメント予想（2018年12月6日現在）。

(注2) 2018年4月以降の為替前提は米ドル/円レートは110円、ユーロ/円レートは125円、原油価格は60米ドル/バレル。90円/米ドル程度への急激な円高にならない限り、来期の経常増益予想は崩れない計算となる。

(出所) 各社決算のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【日経平均株価と実績PBR】



(注) データは2007年1月末～2018年12月末（月次）

(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。